**２０１９年工業統計調査（平成３０(2018)年実績）における**

**旭川市工業の概況**

１　概況

 令和元（2019）年６月１日で実施した工業統計調査（従業員４人以上の事業所）（※１）における本市の概況について，事業所数は３２０事業所，従業員数は８，７５０人，製造品出荷額等は

２，１８７億５，１０５万円，粗付加価値額は８１３億８，００２万円となっており，従業員数，製造品出荷額等は前年を上回ったが，事業所数は横ばい，粗付加価値額は前年を下回った。

|  |
| --- |
| ●２０１９年工業統計調査結果（平成３０(2018)年度実績）事業所数（※２）　　　　　　　　　　　　　　**３２０事業所**　（１事業所増，前年比１００．３％）従業者数（※３）　　　　　　　　　　　　　　　**８，７５０人**　（１２８人増，前年比１０１．５％）製造品出荷額等（※４）　**２，１８７億５，１０５万円**　（３１億８，３８１万円増，前年比１０１．５％）粗付加価値額（※５）　　　　**８１３億８，００２万円**　（１０億８，０１２万円減，前年比９８．７％） |

図１　旭川市の最近１０年間の工業の推移



図２　平成２１年を１００とした旭川市の最近１０年間の工業推移



図３　平成３０年度の事業所数



図４　平成３０年度従業者数



図５　平成３０年度の製造品出荷額等



図６　平成３０年度の粗付加価値額



図７　平成２６年から平成３０年の製造品出荷額の推移



図８　平成２６年と平成３０年の製造品出荷額等の構成比の変化



図９　平成３０年の道内主要市の事業所数の構成比



図１０　平成３０年の道内主要市の従業者数の構成比



図１１　平成３０年の道内主要市の製造品出荷額等の構成比



**平成３０年度の旭川市工業の概況：**



※１　工業統計調査は，毎年６月１日現在で実施している。なお，平成２９年工業統計において、調査日を６月１日（従前は１２月３１日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成２９年以降は同じ年の６月１日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査時点の前年の１月～１２月の実績により調査している。詳細は経済産業省ホームページ（http://www．meti．go．jp/）にて公表されている。

※２ 事業所数（令和元年６月１日現在の数値）

事業所とは，一般的に工場，製作所，製造所あるいは加工所などと呼ばれているような，一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。

※３ 従業者数（令和元年６月１日現在の数値）

常用労働者数(正社員・正職員，パート・アルバイト等，出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者数との合計。なお，臨時雇用者は従業者数に含まれない。

※４ 製造品出荷額等
　製造品出荷額等は，平成３０年１年間における製造品出荷額，加工賃収入額，製造業以外の収入額の合計。また，1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等の算式は次のとおり。

（１）１事業所当たりの製造品出荷額等 =
{ 製造品出荷額等 -(消費税を除く内国消費税額(\*1) + 推計消費税額(\*2))} ÷ 事業所数

（２）従業者１人当たりの製造品出荷額等 =
{ 製造品出荷額等 -(消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)} ÷ 従業者数

(\*１) 消費税を除く内国消費税額は，酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

(\*２) 推計消費税額は，平成１３年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したもので，推計消費税額の算出にあたっては，直接輸出分，原材料，設備投資を除く。

※５ 付加価値額(粗付加価値額) 付加価値額は，次の算式により算出している。

（１）従業者３０人以上の事業所
付加価値額 =製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額

（２）従業者２９人以下の事業所
粗付加価値額=製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

- 原材料使用額等

※６　現金給与額総額
　現金給与総額は，平成３０年１年間に，常用労働者に対して支給された給与(基本給，諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額との合計。その他の給与は，常用労働者のうち雇用者に対する退職金，解雇予告手当，出向・派遣受入者に係る支払額，臨時雇用者に対する給与，出向させている者に対する負担額など。

※７　原材料使用額等
　原材料使用額等は，平成３０年１年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額，委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で，消費税額を含んだ額。
(1) 原材料使用額とは，主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場維持用の材料及び消耗品など，実際に製造等に使用した総使用額をいう。また，下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には，支給した原材料の額も含まれる。
(2) 燃料使用額とは，生産段階で使用した燃料費，荷物運搬用及び暖房用の燃料費，自家発電用の燃料費などをいう。
(3) 電力使用額とは，購入した電力の使用額をいい，自家発電は含まない。
(4) 委託生産費とは，原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合，これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
(5) 製造等に関連する外注費とは，生産設備の保守・点検・修理，機械・装置の操作，製品に組み込まれるソフトウェアの開発など，事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
(6) 転売した商品の仕入額とは，平成３０年1年間において，実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額をいう。

２　事業所数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　次 | 旭　　川　　市 | 　 　北　　海　　道 | 全　　　　　　国 |
| 事業所数 | 対 前 年増 減 率 | 事業所数 | 対 前 年増 減 率 | 事業所数 | 対 前 年増 減 率 |
| 平成２８年 〃　２９年〃　３０年 | ３３１３１９３２０ | －▲３．６０．３ | ５,１８９５,０８０５,０６３ | －▲２．１▲０．３ | １９１,３３９１８８,２４９１８５,１１６ | －▲１．６▲１．７ |

　　事業所数は，３２０事業所で，前年比＋１事業所（０．３％）となった。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；事業所，%）

（１）産業中分類別事業所数の傾向

　　　ア　構成比上位５業種

　　　旭川市－①食料品製造業（２４．４%）；②金属製品製造業（１４．７%）；

③印刷・同関連業（１０．３%）；④家具・装備品製造業（８．４%）；

⑤木材・木製品製造業（８．１%）

　　　北海道－①食料品製造業（３４．５%）；②金属製品製造業（１１．０%）；

③窯業・土石製品製造業（７．７%）；④木材・木製品製造業（６．６%）；

⑤印刷・同関連業（６．２%）

　　　全 国－①金属製品製造業（１３．６%）；②食料品製造業（１３．２%）；

③生産用機械器具製造業（１０．０%）；④プラスチック製品製造業（６．６%）；

⑤繊維工業（６．０%）

　　　イ　対前年増減数の大きい業種（旭川市）

　　　　　[減　少] 家具・装備品製造業　　 ▲３事業所（３０事業所→２７事業所）

　（２）事業所数の傾向

　　　　平成３０年と平成２６年（３３８事業所）の比較では，１８事業所（５．３%）の減少となっている。

また，北海道では，平成２６年（５，４６４事業所）と比較し，４０１事業所（７．３％）減少，全国では平成２６年（２０２，４１０事業所）と比較し，１７，２９４事業所（８．５％）減少しており，全国的にも減少傾向だが，本市は３．２％減少率が低い結果となった。

３　従業者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　次 | 旭　　川　　市 | 　 　北　　海　　道 | 全　　　　　　国 |
| 従業者数 | 対 前 年増 減 率 | 従業者数 | 対 前 年増 減 率 | 従業者数 | 対 前 年増 減 率 |
| 平成２８年 〃　２９年 〃　３０年 | ８,５０３８,６２２８,７５０ | －１．４１．５ | １６７,７７０１６７,６３４１７０,６６２ | －▲０．１１．８ | ７,５７１,３６９７,６９７,３２１７,７７８,１２４ | －１．６１．０ |

　　従業者数は，８，７５０人で，前年比＋１２８人（１．５％）となった。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；人，%）

（１）産業中分類別従業者数の傾向

　　　ア　構成比上位５業種

　　　　旭川市－①食料品製造業(３４．０%)；②金属製品製造業（８．２%）；

③家具・装備品製造業（７．４%）；④印刷・同関連業 (７．４%)；

⑤繊維工業（７．２%）；

　　　 北海道－①食料品製造業（４６．３%）；②金属製品製造業（６．６%）；

③輸送用機械器具製造業（５．７%）；④；印刷・同関連業（４．０%）

⑤電子部品・デバイス・電子回路製造業（３．９%）；

　　　　全 国－①食料品製造業（１４．７%）；②輸送用機械器具製造業（１４．１%）；

③生産用機械器具製造業（８．０%）；④金属製品製造業（７．９%）；

⑤電気機械器具製造業（６．５%）

　　　イ　対前年増減数の大きい業種（旭川市）

　　　　　[増　加] 情報通信機械器具製造業　　　 １４１人（２４人→１６５人）

食料品製造業　　　　　　　　　　　１３５人（２，８４４人→２，９７９人）

　　　　　[減　少] 家具・装備品製造業 　▲１６７人（８１７人→６５０人）

生産用機械器具製造業　　　　　▲８４人（４９３人→４０９人）

（２）従業者数の傾向

　　　　平成３０年と平成２６年（８，１５１人）の比較では，人数で５９９人（７．３％）増加している状況にある。

また，北海道では平成２６年（１６４，７１６人）と比較し，５，９４６人（３．６％）増加，全国では平成２６年（７，４０３，２６９人）と比較し，３７４，８５５人（５．１％）増加している。

４　製造品出荷額等

　　製造品出荷額等は，２，１８７億５，１０５万円で，前年比＋３１億８，３８１万円（１．５％）となった。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；億円，%）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　次 | 旭　　川　　市 | 　 　北　　海　　道 | 全　　　　　　国 |
| 製 造 品出荷額等 | 対前年増減率 | 製 造 品出荷額等 | 対前年増減率 | 製 造 品出荷額等 | 対前年増減率 |
| 平成２８年〃 ２９年〃 ３０年 | ２,１５３２,１５６２,１８８ | －０．１１．５ | ６０,５７６６１,３０７６３,２７６ | －１．２３．２ | ３,０２０,３５６３,１９１,６６７３,３１８,０９４ | －５．７４．０ |

　（１）産業中分類別製造品出荷額等の傾向

|  |
| --- |
| 　　　　　旭川市の産業中分類別製造品出荷額等については，**『化学工業』・『非鉄金属製造業』・『業務用機械器具製造業』・『電子部品・デバイス・電子回路製造業』・『情報通信機械器具製造業』**の金額が工業統計処理上秘匿とされているため，以下についてはそれらを除いた中分類による比較である。 |

　　ア　構成比上位５業種

　　　旭川市－①食料品製造業（３５．２%）；②パルプ・紙・紙加工品製造業（１４．０%）；

③金属製品製造業（７．１%）；④生産用機械器具製造業（４．３%）；

⑤繊維工業（４．１%）

　　　北海道－①食料品製造業（３４．９%）；②石油製品・石炭製品製造業（１６．７%）；

③鉄鋼業（６．６%）；④パルプ・紙・紙加工品製造業（６．２%）；

⑤輸送用機械器具製造業（５．９%）

　　　全 国－①輸送用機械器具製造業（２１．１%）；②化学工業（９．０%）；

③食料品製造業（９．０%）；④生産用機械器具製造業（６．６%）

⑤電気機械器具製造業（５．７%）；

　　イ　対前年増減額の大きい業種（旭川市）

　　　 [増　加]　 食料品製造業　　　　　　　　　　１６億６，４８５万円（７５２．９億円→７６９．６億円）

金属製品製造業　　　　　　 　　　７億２，９１５万円（１４８．４億円→１５５．６億円）

 [減　少]　 生産用機械器具製造業 　　▲１２億７，３１１万円（１０６．７億円→９４．０億円）

窯業・土石製品製造業　　　　　▲９億８，０９３万円（７３．５億円→６３．７億円）

（２）製造品出荷額等の傾向

　　　　　平成３０年と平成２６年（１，９３１億円）の比較では，２５７億円（１３．３%）の増加となっている。また，北海道では平成２６年（６兆６，７２８億円）と比較し，３，４５２億円（５．２％）減少，全国では平成２６年（３０５兆１４００億円）と比較し，２６兆６６９４億円（８．７％）増加しており，本市は全国・全道値よりも伸びている。

５　粗付加価値額

粗付加価値額は，８１３億８，００２万円で，前年比▲１０億８，０１２万円（▲１．３%）となった。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；億円，%）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　次 | 旭　　川　　市 | 北　　海　　道 | 全　　　　　　国 |
| 粗 付 加価 値 額 | 対 前 年増 減 率 | 粗 付 加価 値 額 | 対 前 年増 減 率 | 粗 付 加価 値 額 | 対 前 年増 減 率 |
| 平成２８年 〃 ２９年 〃 ３０年 | ８００８２５８１４ | －３．１▲１．３ | １６,５９３１６,２２３１６,９１７ | －▲２．２４．３ | ９７２,３２４１,０３５,３４６１,０４３,００７ | －６．５０．７ |

（１）産業中分類別粗付加価値額の傾向

|  |
| --- |
| 　　　旭川市の産業中分類別製造品出荷額等については，**『化学工業』・『非鉄金属製造業』・『業務用機械器具製造業』・『電子部品・デバイス・電子回路製造業』・『情報通信機械器具製造業』**の金額が工業統計処理上秘匿とされているため，以下についてはそれらを除いた中分類による比較である。 |

ア　構成比上位５業種

　　　旭川市－①食料品製造業（２５．３%）；②パルプ・紙・紙加工品製造業（９．５%）；

③金属製品製造業（６．９%）；④繊維工業（６．１%）；

⑤家具・装備品製造業（６．１%）

　　　北海道－①食料品製造業（３５．８%）；②金属製品製造業（７．２%）；

③輸送用機械器具製造業（６．３%）；④パルプ・紙・紙加工品製造業（６．０%）；

⑤電子部品・デバイス・電子回路製造業（５．３%）

　　　全 国－①輸送用機械器具製造業（１７．６%）；②化学工業（１１．０%）；

③食料品製造業（９．７%）；④生産用機械器具製造業（７．７%）；

⑤電気機械器具製造業（６．３%）

イ　対前年増減額の大きい業種（旭川市）

[増　加] 鉄鋼業　　　　　　　　　　　　　　　　　６億７，６８１万円（３．５億円→１０．２億円）

[減　少] パルプ・紙・紙加工品製造業 　▲１１億２，３８５万円（８８．７億円→７７．４億円）

 繊維工業 　　　　　　　　▲８億８，４２９万円（５８．２億円→４９．３億円）

（２）粗付加価値額の傾向

　　　　　平成３０年と平成２６年（７００億円）の比較では，１１４億円（１６．３%）の増加となっている。また，北海道では平成２６年（１兆４，３２７億円）と比較し，２５９０億円（１８．１％）増加，全国では平成２６年（９２兆２，８８９億円）と比較し，１２兆１１８億円（１３．０％）増加しており，本市は全国値よりも伸びている。

６　全道における旭川市工業の位置付け

1. 全道シェアの動向

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Ｈ３０全道シェア | Ｈ２６全道シェア | 増減差 |
| 事業所数（事業所）従業者数(人)製造品出荷額等(億円)粗付加価値額(億円) | ６．３%(３２０／５，０６３)５．１%(８，７５０／１７０，６６２)３．５%(２，１８８／６３，２７６)４．８%(８１４／１６，９１７) | ６．２%(３３８／５，４６４)４．９%(８，１５１／１６４，７１６)２．９%(１，９３１／６６，７２８)４．９%(７００／１４，３２７) | ０．１０．２０．６▲０．１ |

　　※道内における本市のシェアの割合が平成２６年と比較して，製造品出荷額等が高く，粗付加価値額については低くなっている。

1. 道内他市との比較

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 順　　　位 | 都市名 | 製造品出荷額等（億円） | 対前年増減率（％） | 事業所数（事業所） | 従業者数（人） | 粗付加価値額（億円） |
| H２８ | H２９ | H３０ |
| １２３４５６９８１０７ | １２３４５６８７９１０ | １２３４５６７８９１０ | 苫小牧市室蘭市札幌市千歳市釧路市旭川市小樽市函館市帯広市恵庭市 | １３，０４１７，０４４５，７４９２，５３５２，３９６２，１８８１，７５１１，７４３１，６６４１，５５２ | １４．４５．６２．６▲１．１２．５１．５０．４０．６▲３．１１．０ | １９３１２３８８８９３１５７３２０２１０２５４１２５８２ | １１，８０６７，０３２２８，１２０７，８４６４，６５１８，７５０７，３７６７，４２０５，１４０４，６１０ | ２，５５３７５７２，３０５１，１２４７５７８１４６５８５９５７５７６１７ |
| 全　　　道　　　 | ６３，２７６ | ３．２ | ５，０６３ | １７０，６６２ | １８，２２０ |

図１２　日本における製造品出荷額の平成２６年との比較



図１３　北海道における製造品出荷額の平成２６年との比較

